2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社ＺＯＡ　　上場取引所　東
コード番号　　3375　　ＵＲＬ　http://www.zoa.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）伊井　一史
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員管理本部長　（氏名）安井　明宏　　ＴＥＬ　055-922-1975

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日
配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,212	△4.3	127	△46.7	130	△46.1	87	△47.1
2026年３月期中間期	4,401	△1.5	240	27.0	242	26.2	164	24.1

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	69.24	－
2026年３月期中間期	131.20	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,068	3,196	52.7
2026年３月期	5,279	3,186	60.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,196百万円　2026年３月期　3,186百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	75.00	75.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	75.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	1.9	497	2.2	503	2.0	340	3.8	270.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料Ｐ．６「２．中間財務諸表及び主な注記（３）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,454,000株	2026年３月期	1,454,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	193,067株	2026年３月期	195,567株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,259,362株	2026年３月期中間期	1,256,813株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 6

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や原材料・エネルギー価格の高止まり、為替相場の変動に加え、中東情勢をはじめとする海外経済の不確実性などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社小売事業の店頭販売について、パソコン本体価格の上昇により、消費者の買い控えや買い替え時期を先送りする動きがみられ、販売が低迷しました。パソコン本体の価格高騰対策として中古パソコンの取り扱いを強化し、販売は好調に推移しましたが、店頭販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

一方、インターネット通信販売事業については、家電製品やバイク用品が好調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。小売事業におけるインターネット通信販売事業の売上高構成比は４割前後から５割弱まで上昇したため、小売事業の収益性は低下しました。

不動産事業については、賃貸収入の増加に加え、不動産販売による売上を計上したことから、前年同期を上回りました。

利益面では、利益率の高いパソコン本体及びサポートサービス等の売上高が減少したことで粗利が減少しました。また、経費は通信販売の売上増加に伴い販売費や運送費が増加となりましたが、通信販売の営業利益は増加となっております。

これらの結果、当中間会計期間の業績については、売上高4,212,455千円（前年同期比4.3%減）、営業利益127,973千円（前年同期比46.7%減）、経常利益130,851千円（前年同期比46.1%減）、中間純利益87,204千円（前年同期比47.1%減）となりました。

なお、現在不動産事業においていくつかの物件の販売交渉を行っており、下期において売上、利益の計上を見込んでおります。正確な販売時期や売上、利益額が確定した段階で、改めて通期業績予想については開示いたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

１．小売事業

小売事業全体の売上高は3,938,873千円（前年同期比5.1%減）となりました。各事業の実績は次のとおりであります。

（パソコン事業）

パソコン事業の売上高は1,899,001千円（前年同期比15.2%減）となりました。

パソコン本体については、メモリをはじめとするパソコン部品の供給不足や市場価格の上昇により、製品価格が上昇傾向で推移しました。このような状況を背景に、消費者の買い控え傾向が強まり、販売は前年同期を大きく下回りました。また、パソコン本体の販売減少に伴い、サポートサービスや保証サービス等についても前年同期を下回り、収益面に影響しました。

なお、新品パソコンの価格上昇が続く中、購入価格を抑えたい消費者ニーズの受け皿として中古パソコンが選ばれる傾向がみられ、販売は好調に推移しました。引き続き、取り扱いを強化して参ります。

（バイク事業）

バイク事業の売上高は72,035千円（前年同期比26.3%減）となりました。

バイク用品については、販売チャネルを店舗からインターネット通信販売へシフトしていることから、店舗における売上高は前年同期を下回りました。

（インターネット通信販売事業）

インターネット通信販売事業の売上高は1,967,836千円（前年同期比8.6%増）となりました。

パソコン本体や一部のパソコン関連商品については前年同期を下回ったものの、取扱商品の拡充を進めている家電製品が売上を大きく押し上げました。特に市場で欠品が続いていた温水洗浄便座や取り扱いを増やして展開したスティック型掃除機の販売が好調でした。

また、バイク用品では、ヘルメット、バッグ、エンジンオイル等が前年同期を上回る販売実績となりました。これらの増加がパソコン関連商品の減少を補い、通信販売事業全体では増収となりました。

２．不動産事業

不動産事業の売上高は273,581千円（前年同期比8.6%増）となりました。

賃貸収入は前年同期を上回って推移しました。また、保有不動産の販売により259,433千円の売上高を計上したことから、不動産事業全体として前年同期を上回る実績となりました。

また、今後の事業拡大に向けて人員体制の増強及び営業体制の強化を進めております。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて788,412千円増加し、6,068,109千円となりました。その主たる要因は、販売用不動産が1,553,139千円増加し、現金及び預金が482,738千円、売掛金が95,432千円、商品が157,135千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて778,939千円増加し、2,872,067千円となりました。その主たる要因は、短期借入金が1,100,000千円、買掛金が11,064千円増加し、長期借入金が186,674千円減少したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて9,472千円増加し、3,196,041千円となりました。この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は52.7%となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました「2026年３月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載した業績予想から変更はございません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,297	592,559
売掛金	500,022	404,589
商品	1,483,053	1,325,917
販売用不動産	240,470	1,793,610
その他	313,517	232,586
貸倒引当金	△414	△462
流動資産合計	3,611,946	4,348,801
固定資産		
有形固定資産		
土地	829,676	829,676
その他（純額）	148,885	139,633
有形固定資産合計	978,562	969,309
無形固定資産	7,898	9,040
投資その他の資産	681,290	740,957
固定資産合計	1,667,750	1,719,308
資産合計	5,279,697	6,068,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	455,595	466,660
短期借入金	－	1,100,000
１年内返済予定の長期借入金	371,722	341,750
未払法人税等	105,547	51,134
賞与引当金	29,834	34,375
契約負債	290,084	268,760
その他	222,748	149,976
流動負債合計	1,475,532	2,412,656
固定負債		
長期借入金	499,976	343,274
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	113,486	112,004
固定負債合計	617,595	459,411
負債合計	2,093,127	2,872,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	325,166	325,946
利益剰余金	2,758,759	2,751,581
自己株式	△255,944	△252,674
株主資本合計	3,159,968	3,156,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,601	39,201
評価・換算差額等合計	26,601	39,201
純資産合計	3,186,569	3,196,041
負債純資産合計	5,279,697	6,068,109

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,401,526	4,212,455
売上原価	3,205,036	3,106,011
売上総利益	1,196,490	1,106,443
販売費及び一般管理費	956,340	978,470
営業利益	240,149	127,973
営業外収益		
受取手数料	3,062	2,562
有価証券利息	1,072	2,157
受取配当金	1,917	2,217
その他	432	453
営業外収益合計	6,484	7,390
営業外費用		
支払利息	3,790	4,512
その他	－	0
営業外費用合計	3,790	4,512
経常利益	242,843	130,851
税引前中間純利益	242,843	130,851
法人税等	77,949	43,646
中間純利益	164,894	87,204

（３）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	小売事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,149,724	251,802	4,401,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	4,149,724	251,802	4,401,526
セグメント利益	205,555	34,593	240,149

（注）セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当中間会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	小売事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,938,873	273,581	4,212,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	3,938,873	273,581	4,212,455
セグメント利益	99,205	28,768	127,973

（注）セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。